

産学官連携による八戸未来創造
中長期計画

令和2年3月
八戸産学官連携推進会議

〔 八 戸 市
八 戸 商 工 会 議 所
八 戸 市 高 等 教 育 連 携 機 関 〕

【目次】

序章	1
策定の趣旨	1
第1章 地域の現状	1
1. 人口	1
(1) 将来推計人口	1
(2) 若年人口の推計	1
(3) 年齢階級別純移動数の時系列分析	2
2. 初等・中等教育機関	4
(1) 小学校（児童数）	4
(2) 中学生（生徒数）	4
(3) 高等学校（生徒数）	5
3. 高等教育機関	5
(1) 学術分野マップ	5
(2) 高等専門学校の学生数	6
(3) 大学・短期大学の学生数	7
(4) 高等教育機関の就職状況	8
4. 経済	9
(1) 市内総生産（総額の推移）	9
(2) 市内総生産（産業の内訳）	9
(3) 製造品出荷額等	10
(4) 事業所数・従業者数	10
(5) 八戸港水揚状況	11
(6) 水産加工品生産高	11
(7) 漁業就業者数・経営体数	12
(8) 農業就業者数	12
(9) 農業産出額	13
(10) 商店数・年間販売額	14
(11) 1世帯当たり1か月間の収入と支出（勤労者世帯）	14
5. まちづくり	15
(1) 観光入込客数	15
(2) 中心市街地の歩行者通行量	15
(3) 中心市街地の空き店舗・空き地率	16
第2章 地域課題	17
1. 主要（重要）課題	17
2. 個別課題	17

第3章 将来ビジョン・目標.....	18
1. 将来ビジョン.....	18
2. 目標.....	18
第4章 今後の方向性.....	20
1. 基本的な考え方.....	20
2. 地方創生のための6つの指針.....	21
(1) 地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出.....	21
(2) 地域の中核的な産業（ものづくり、農林水産業、観光業等）の振興と雇用創出.....	22
(3) 若者が地域産業を知る機会の強化による職業意識の形成と就業促進.....	23
(4) 若者が地域社会で活躍する機会の創出と若者のまちづくりへの参画促進.....	23
(5) 若者を惹き付けるまちづくりの推進と高等教育機関の魅力創出.....	24
(6) 社会人の学び直し・生涯学習の支援による地域発展を牽引する多様な人材の育成.....	24
第5章 進行管理.....	26

序章

策定の趣旨

本計画は、「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」及び「八戸産学官連携推進会議 プラットフォーム基本方針」に基づき、地域の持続的発展と地域の活性化を図ることを目的に、産学官の各機関が地域の現状や課題を共有し、将来ビジョンを掲げ、その実現に向けて連携して取り組むために策定するものである。

第1章 地域の現状

1. 人口

(1) 将来推計人口

全国的に少子高齢化・人口減少が進む中、この八戸地域においても、出生数の減少や、地域外への若者の流出により、15～64歳の生産年齢人口が減少しており、その傾向は今後も続いていくと思われる。次の図1は、国立社会保障・人口問題研究所が推計した八戸市の将来人口である。この推計によると、今後30年間で0歳から14歳までの年少人口は49.4%の減、15歳から64歳までの生産年齢人口は45.8%の減となる一方で、65歳以上の老年人口は12.9%の増となることが予想されている。

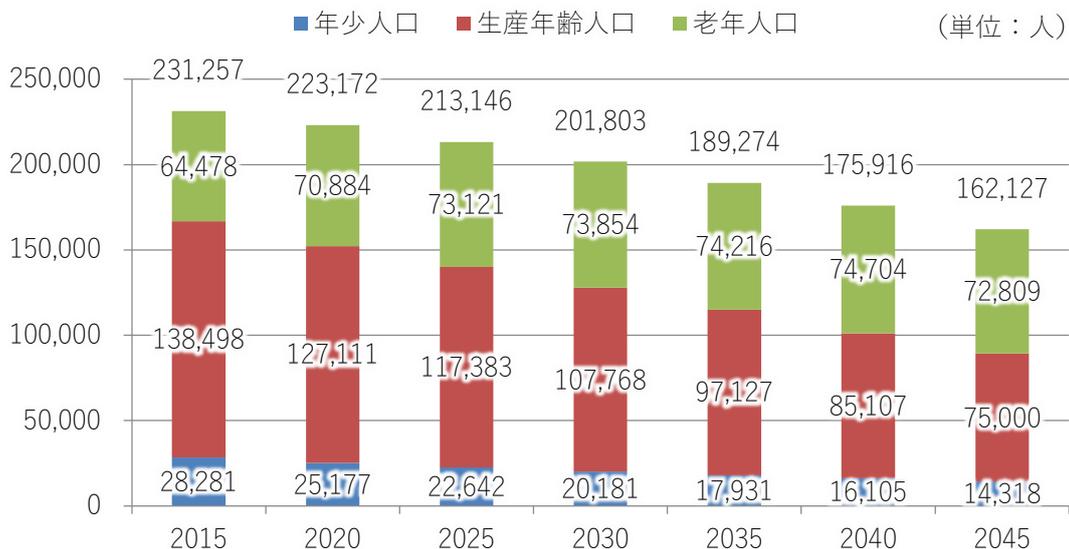


図1 八戸市の将来推計人口

(2) 若年人口の推計

次の図2は、八戸市の将来推計人口のうち、0歳から29歳までの人口に着目した人口推計である。0歳から29歳までの人口を以下の3区分(①年少人口(高校進学年齢を含む0歳から14歳)、②若者人口A(大学等進学年齢を含む15歳から19歳)、③若者人口

B（20歳から29歳）に分類すると、いずれの区分も今後30年間で半減することが予想されている。

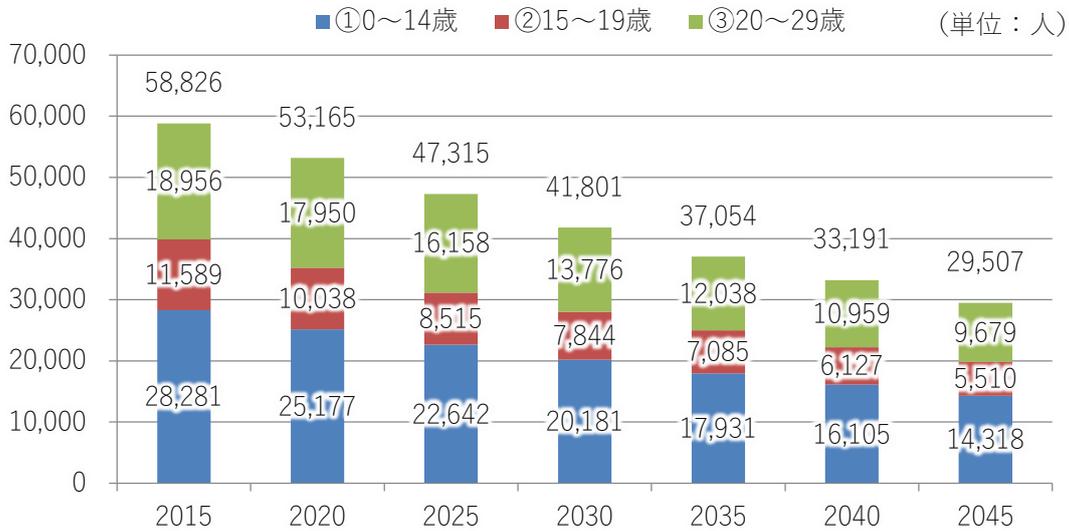


図2 八戸市の将来推計人口（うち年少人口・若者人口）

（3）年齢階級別純移動数の時系列分析

次の図3は、年齢階級別純移動数の時系列分析を行ったものである。例えば、「2010年の15～19歳の年齢層が、5年後20～24歳になった2015年に何人増減したか」を1980年から2015年まで5年ごとに示したものである。①【15～19歳→20～24歳】の転出超過数が多いのは、高校卒業時の進学、就職による流出が主な理由と考えられる。また、②【20～24歳→25～29歳】の転入超過は、進学のため流出した人口が若干戻ってきていることを示していると考えられる。よって、①の時点での転出者数に対して、②の時点の転入者数が大きく下回っているため、15歳から29歳までの若者人口全体が減少していると推測される。

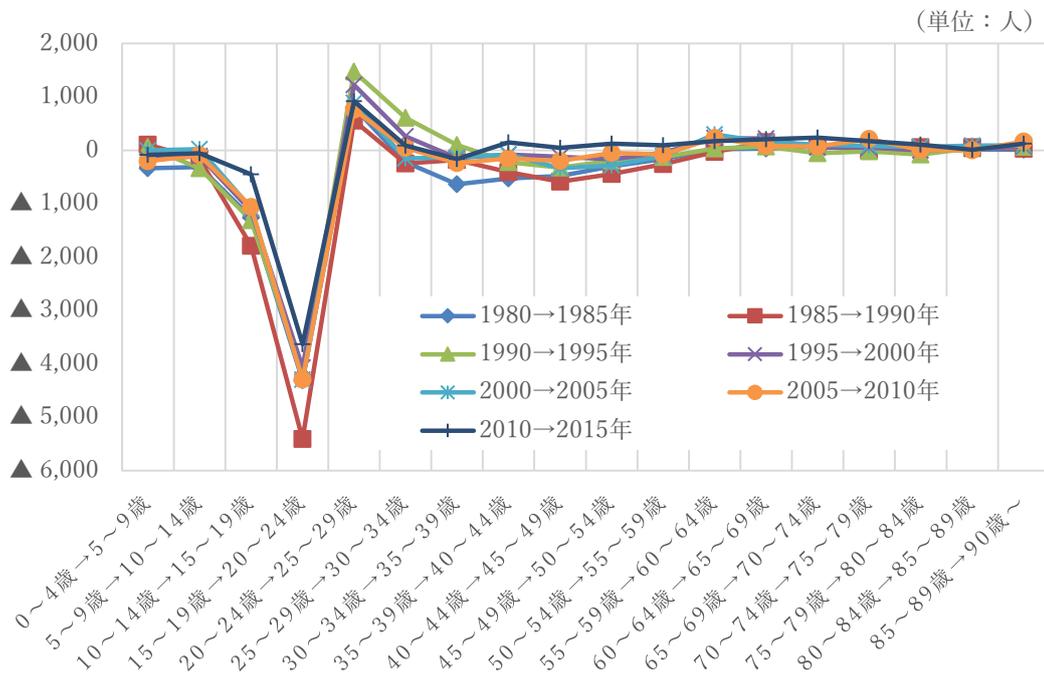


図3 八戸市の年齢階級別純移動数

表1 八戸市の年齢階級別純移動数

(単位：人)

国勢調査年 年齢区分(歳)	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年
0～4 → 5～9	▲338	106	63	▲169	▲1	▲203	▲84
5～9 → 10～14	▲311	▲162	▲338	▲111	24	▲91	▲56
10～14 → 15～19	▲1,256	▲1,786	▲1,312	▲1,137	▲1,086	▲1,059	▲448
15～19 → 20～24	▲4,306	▲5,408	▲4,184	▲4,066	▲4,296	▲4,297	▲3,629
20～24 → 25～29	808	554	1,479	1,223	889	758	919
25～29 → 30～34	▲220	▲248	612	260	▲152	50	88
30～34 → 35～39	▲634	▲181	103	▲145	▲135	▲242	▲161
35～39 → 40～44	▲527	▲408	▲225	▲81	▲81	▲148	146
40～44 → 45～49	▲481	▲586	▲325	▲121	▲333	▲199	45
45～49 → 50～54	▲301	▲441	▲195	▲169	▲280	▲49	123
50～54 → 55～59	▲165	▲255	▲124	▲44	▲108	▲77	94
55～59 → 60～64	21	▲32	34	230	300	231	171
60～64 → 65～69	36	157	73	220	154	85	209
65～69 → 70～74	72	81	▲53	53	109	71	239
70～74 → 75～79	15	5	▲17	51	84	213	170
75～79 → 80～84	▲15	58	▲76	1	65	5	106
80～84 → 85～89	16	59	44	30	90	2	10
85～89 → 90～	11	27	65	73	97	164	127

2. 初等・中等教育機関

(1) 小学校（児童数）

[資料：文部科学省 学校基本調査]

次の図4は、市内小学校の児童数の推移を表したものである。2013年度に12,514人だった児童数は、2019年度までに1,570人減少（減少率12.5%）し、10,944人となっている。

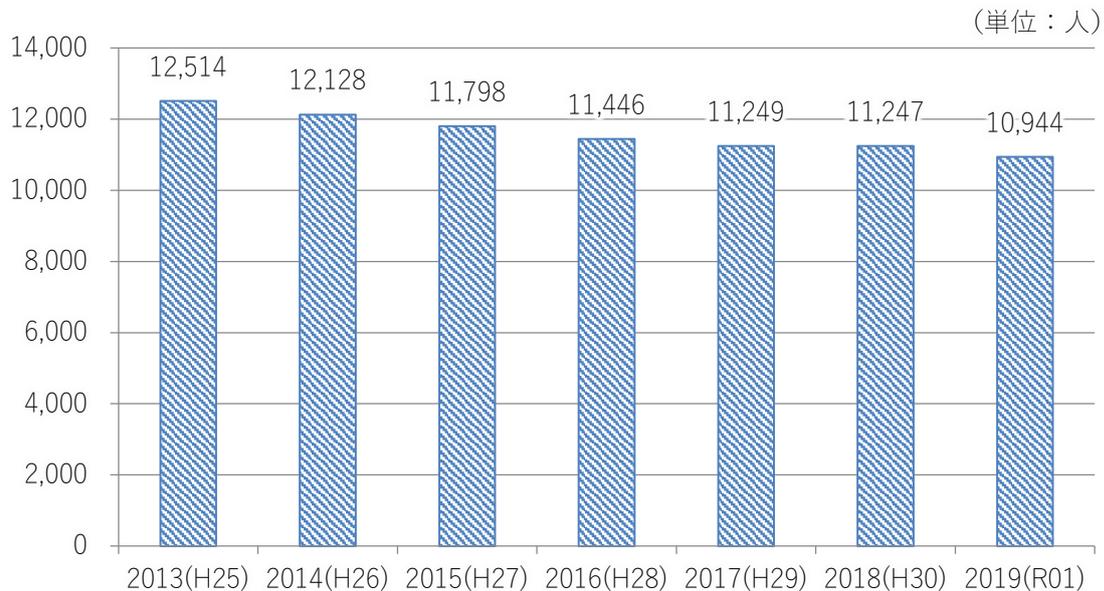


図4 市内小学校児童数の推移

(2) 中学校（生徒数）

[資料：文部科学省 学校基本調査]

次の図5は、市内中学校の生徒数の推移を表したものである。2013年度に7,106人だった生徒数は、2019年度までに1,220人減少（減少率17.2%）し、5,886人となっている。

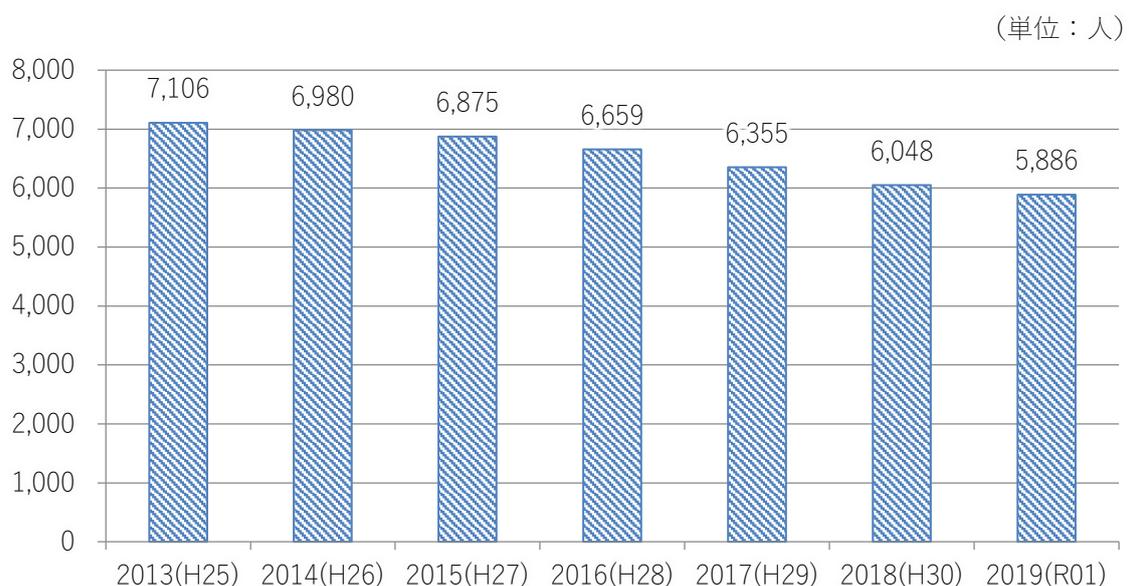


図5 市内中学校生徒数の推移

(3) 高等学校（生徒数）

[資料：文部科学省 学校基本調査]

次の図6は、市内高等学校の生徒数の推移を表したものである。2013年度に8,958人だった生徒数は、2019年度までに876人減少（減少率9.8%）し、8,082人となっている。

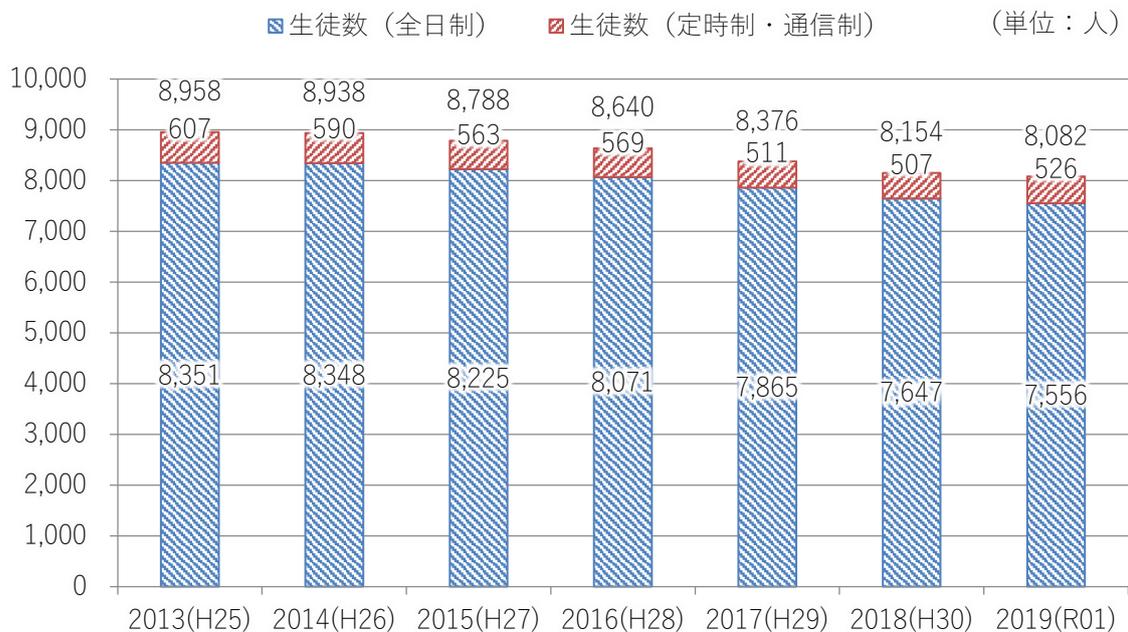


図6 市内高等学校生徒数の推移

3. 高等教育機関

(1) 学術分野マップ

八戸市には、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校（以下「八戸工業高専」）の4つの高等教育機関が所在しており、その学術分野も、次の表2に示すとおり幅広く展開されている。

経営・経済系1分野は、起業家養成講座等を開催するなど地域経済の安定化と発展に寄与している。

健康科学系と保育・幼児教育系2分野は、地域医療、介護福祉、スポーツ・健康の促進、子育て支援など市民生活の向上に寄与している。

工学系4分野は、地域の基幹産業である製造業をカバーしているといえるが、農林水産分野が不足している。

表2 八戸市高等教育機関の学術分野マップ

学術分野	八戸学院大学		八戸学院大学 短期大学部	八戸工業大学			八戸工業高等専門学校	
	地域経済学部	健康医療学部		工学部	大学院工学研究科	感性デザイン学部	産業システム工学科	専攻科
経営・経済系	地域経営学科							
保育・幼児教育系			幼児保育学科					
デザイン・クリエイティブ系						創生デザイン学科 ビジュアルデザインコース リビングデザインコース 地域づくりコース		
土木・建築工学系				土木建築工学科	社会基盤 工学専攻		環境都市・建築 デザインコース	環境都市・建築 デザインコース
電気電子 情報工学系				電気電子工学科 システム情報工学科	電子電気・情報 工学専攻		電気情報 工学コース	電気情報システム 工学コース
機械工学系				機械工学科	機械・生物化学 工学専攻		機械システム デザインコース	機械システム デザインコース
化学・生物工学系				生命環境科学科	機械・生物化学 工学専攻		マテリアル・バイオ 工学コース	マテリアル・バイオ 工学コース
健康科学系		人間健康学科 看護学科	介護福祉学科					

(2) 高等専門学校の学生数

[資料：文部科学省 学校基本調査]

次の図7は、市内高等専門学校の学生数の推移を表したものである。2013年度に860人だった生徒数は、2019年度には26人増加（増加率3.0%）し、886人となっている。

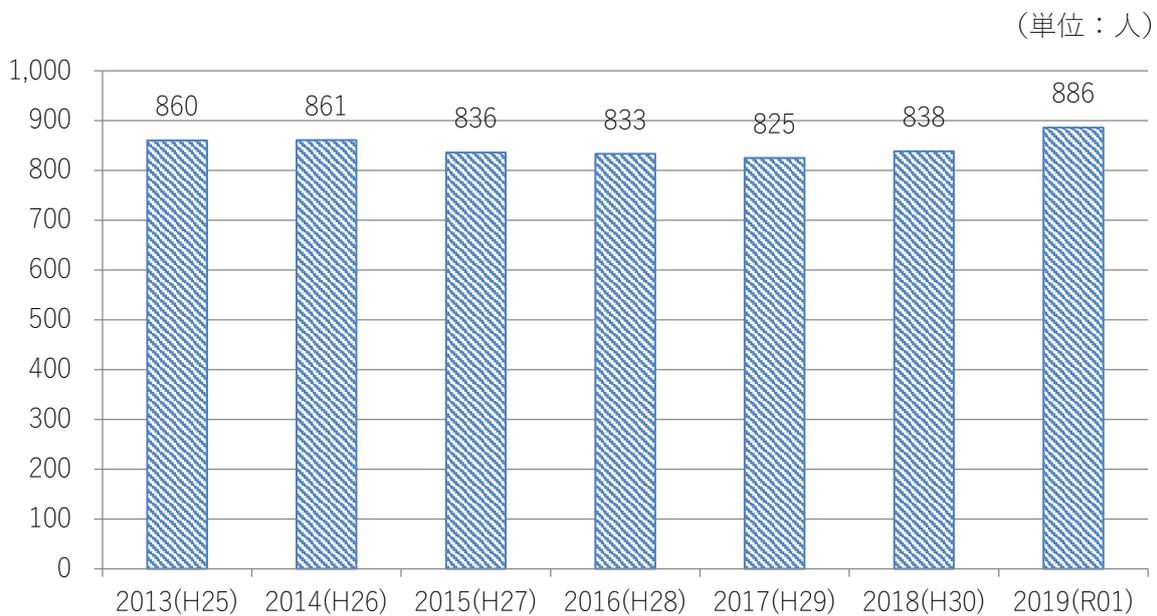


図7 市内高等専門学校学生数の推移

(3) 大学・短期大学の学生数

次の図8は、市内大学・短期大学の学生数の推移を表したものである。表3は、各大学・短期大学の学生数の内訳を示したものである。

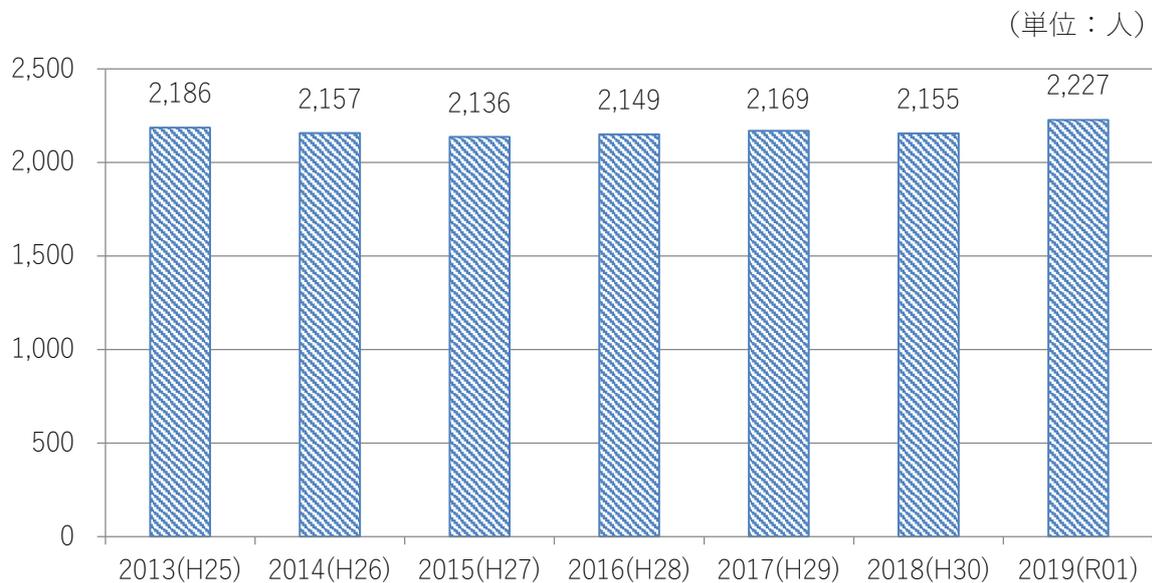


図8 市内大学・短期大学学生数の推移

表3 大学・短大の学生数内訳

(単位：人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
八戸学院 大学	収容定員	640	640	640	720	800	880	960
	在籍数	484	515	548	625	699	796	871
	定員充足率	75.6%	80.5%	85.6%	86.8%	87.4%	90.5%	90.7%
八戸工業 大学	収容定員	1600	1600	1600	1600	1600	1600	1600
	在籍数	1185	1127	1084	1124	1146	1146	1164
	定員充足率	74.1%	70.4%	67.8%	70.4%	71.6%	71.6%	72.8%
八戸学院 大学 短期大学部	収容定員	520	520	520	440	360	240	240
	在籍数	517	515	504	400	324	213	192
	定員充足率	99.4%	99.0%	96.9%	90.9%	90.0%	88.8%	80.0%

※八戸学院大学は平成28年度、短期大学部に設置していた看護学科を4年制に移行し、健康医療学部看護学科を増設。

少子化は市内高等教育機関に共通する課題であるが、とりわけ市内大学・短期大学では入学者の確保が難しく、定員充足率に満たない状況が続いている。国では、定員未充足の私立大学に対する「私立大学等経常費補助金」の減額率を厳しく設定しており、授

業料収入の減少も相まって大学運営は厳しい状況が続いている。八戸学院大学は定員未充足ながらも増加の傾向を示しているが、八戸工業大学は横這い状態が続いており、入学定員数や学部学科体制の見直しなどの大規模な打開策を早急に講じる必要がある。

地方私立大学の創設の意思とは裏腹に、地方の世帯収入と高等教育機関への進学率の低さ、および現在も続く国公立大学進学志向の偏重は、東京一極集中が進行するなかで大都市と地方都市の格差の拡大を引き起こしている。

表2の八戸市高等教育機関の学術分野マップは、地方創生戦略を考える上で重要であり、地域社会、産業振興などと高等教育機関による研究、人材育成を結び付けることで地域の将来像の設計に使用するべきものである。例えば、八戸工業大学の定員数見直し等の改革を行う際には、地域のニーズを反映した将来の都市のあり方を考慮した改革が必要になる。つまり各高等教育機関が同じ方向性の下、八戸市の総合大学的な役割を担っていく必要がある。

(4) 高等教育機関の就職状況

次の図9は、各高等教育機関の青森県内外企業（本社所在地）への就職状況を表したものである。平成30年度までの過去5年間の青森県内企業への就職率は、八戸工業大学34.0%、八戸学院大学48.3%、八戸学院大学短期大学部66.6%、八戸工業高等専門学校23.7%であった。

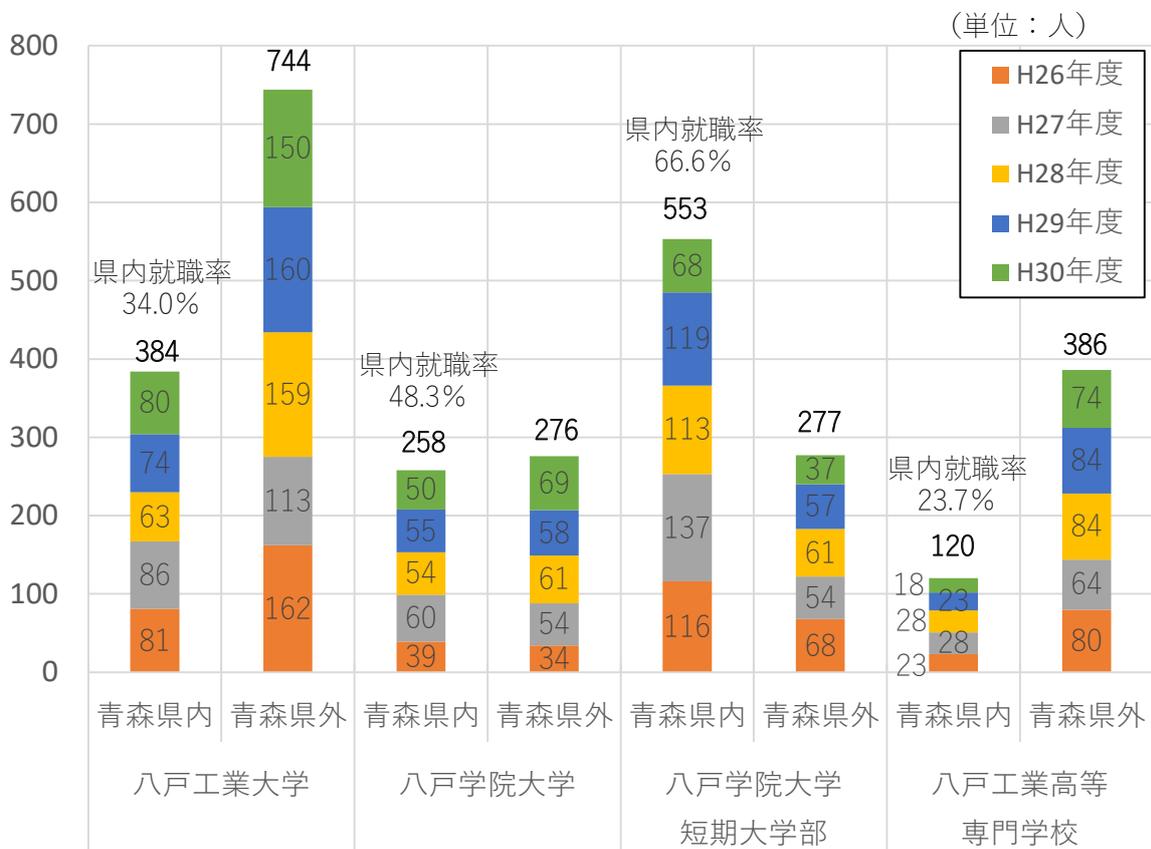


図9 高等教育機関の青森県内外企業への就職状況

4. 経済

(1) 市内総生産（総額の推移）

[資料：青森県 市町村民経済計算]

次の図10は、市内総生産の推移を表したものである。2008年度に8,273億円だった金額は、2015年度には796億円増加（増加率9.6%）し、9,069億円となっている。

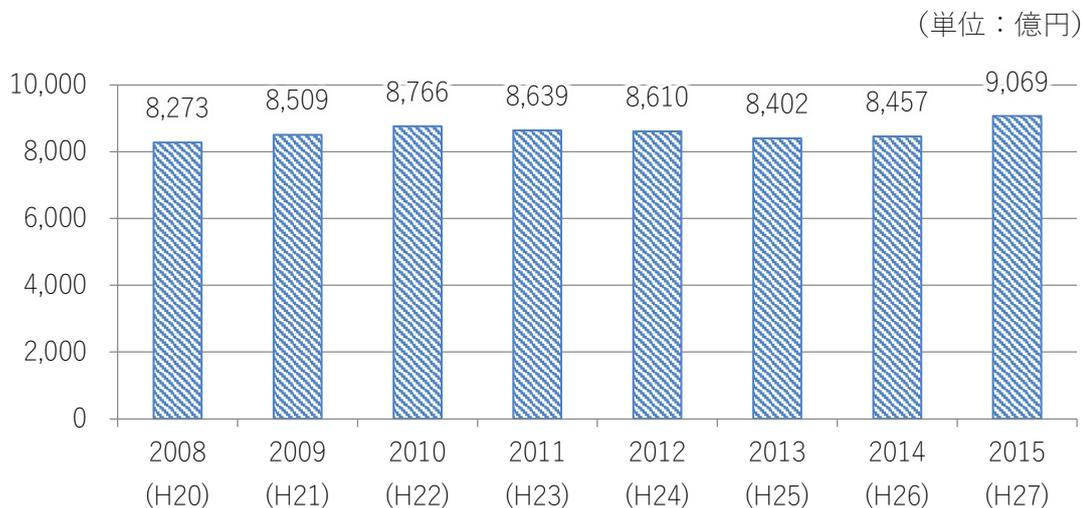


図10 市内総生産総額の推移

(2) 市内総生産（産業の内訳）

[資料：青森県 市町村民経済計算]

次の図11は、2015年度の市内総生産のうち産業の項目の内訳を表したものである。製造業がもっとも多く全体の19%を占め、次いで卸売・小売業が14%となり、不動産業が9%と続いている。農林水産業の割合は少なく、農業、林業、水産業、鉱業を全て合計しても全体の2%となっている。

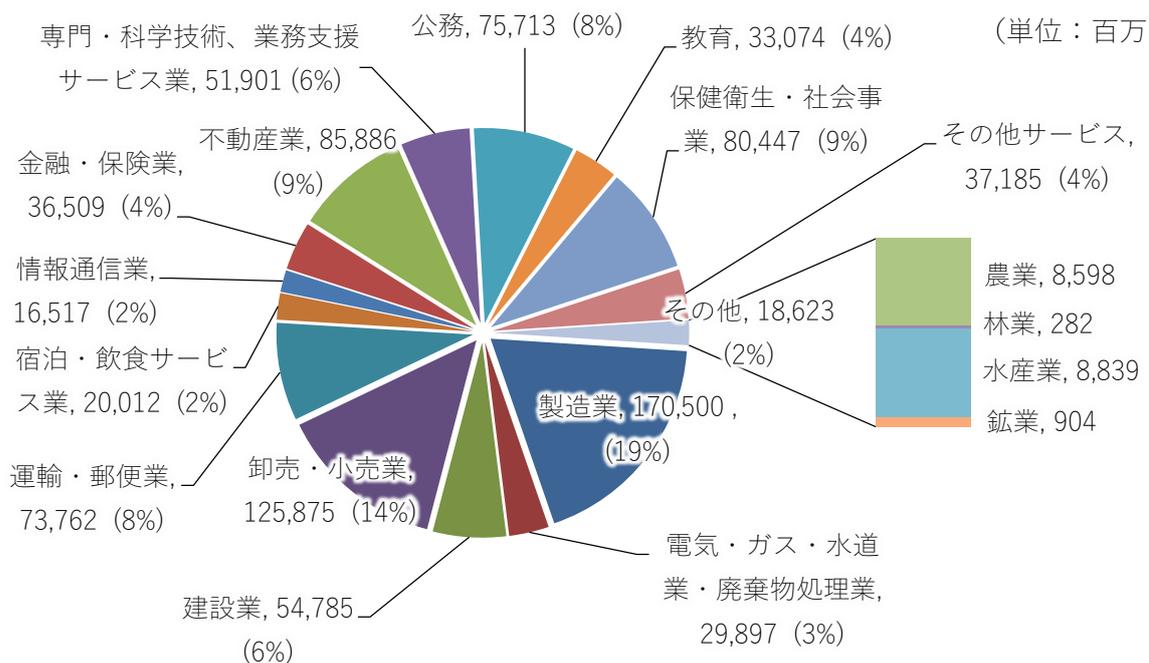


図11 市内総生産の内訳

(3) 製造品出荷額等

[資料：経済産業省 工業統計調査]

次の図12は、製造品出荷額等の推移を表したものである。2009年に5,037億円だった金額は、2017年には344億円増加（増加率6.8%）し、5,381億円となっている。

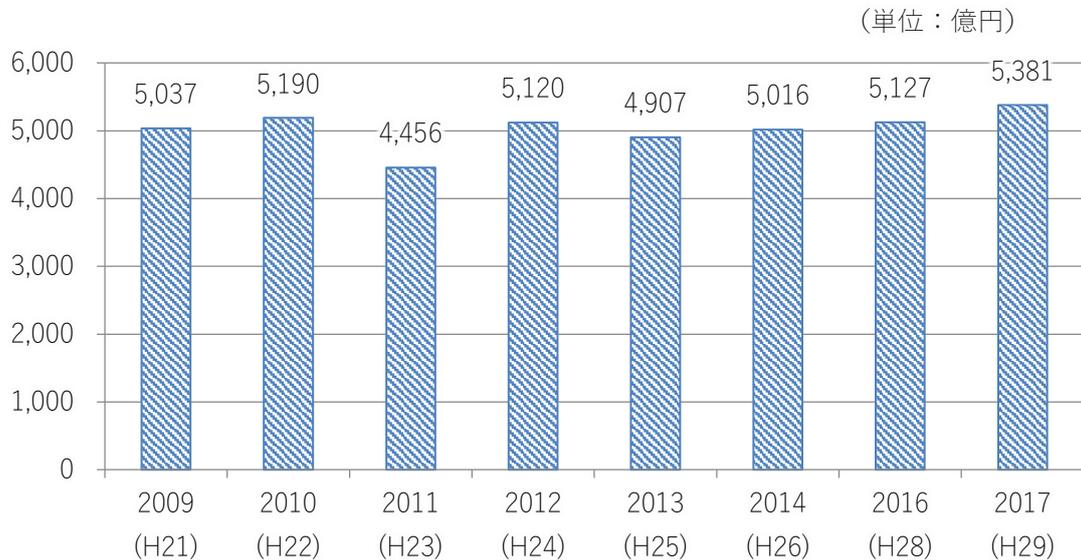


図12 製品出荷額等の推移

(4) 事業所数・従業者数

[資料：経済産業省 経済センサス]

次の図13は、民間事業者の事業所数と従業者数の推移を表したものである。2012年の11,290事業所・104,520人から、2016年には11,225事業所・104,728人と、ほぼ横ばいで推移している。

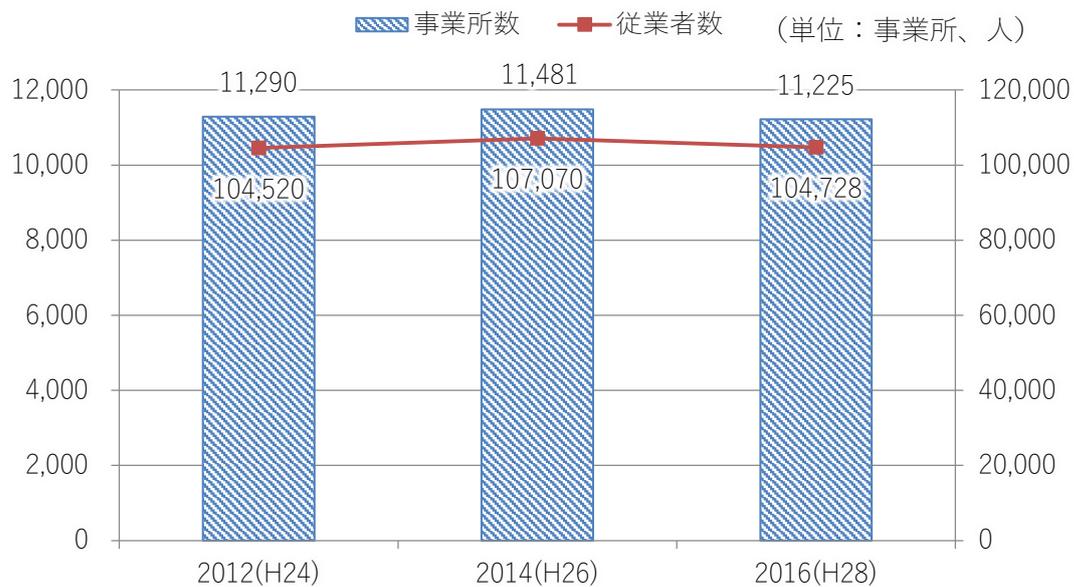


図13 事業所数・従業者数の推移

(5) 八戸港水揚状況

[資料：八戸市水産事務所]

次の図14は、八戸港の水揚状況の推移を表したものである。2009年に217億円・13.9万トンだったものが、2018年までに、それぞれ36億円減少（減少率16.6%）、3.8万トン減少（減少率27.3%）し、181億円・10.1万トンとなっている。

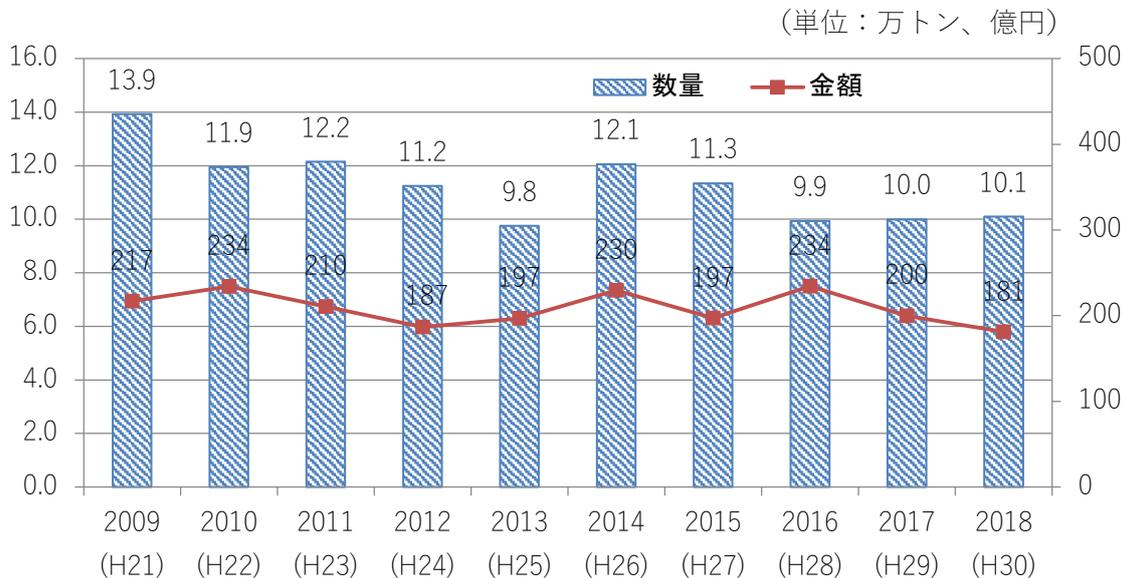


図14 八戸港の水揚状況の推移

(6) 水産加工品生産高

[資料：八戸市水産事務所]

次の図15は、水産加工品生産高の推移を表したものである。数量については、2009年の93,552トンから、2017年には15,409トン減少（減少率16.5%）し、78,143トンとなっている。また、金額については、2009年の358億円から、2017年には28億円増加（増加率7.8%）し、386億円となっている。

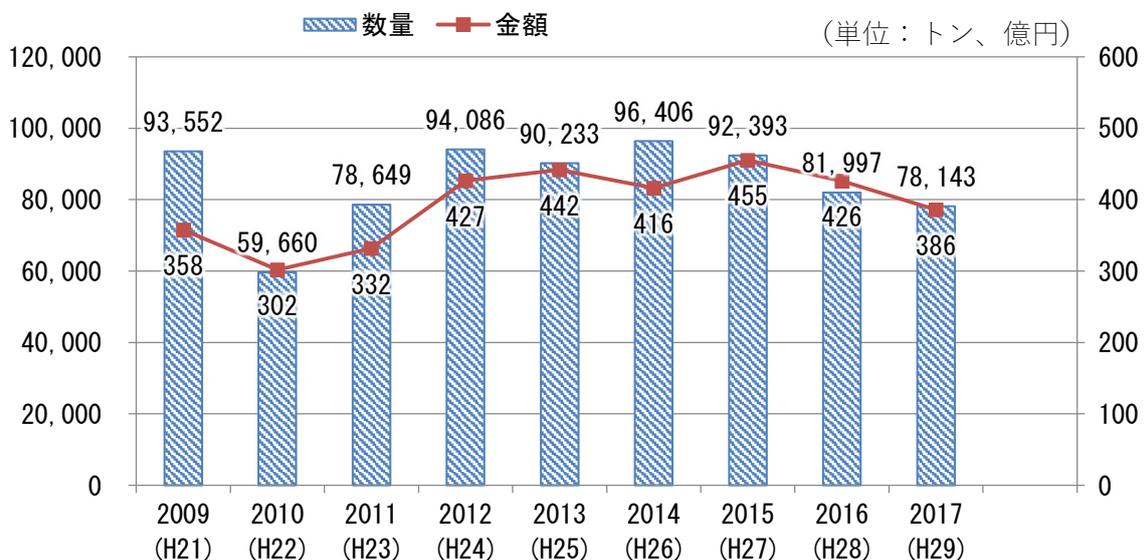


図15 水産加工品生産高の推移

(7) 漁業就業者数・経営体数

[資料：農林水産省 漁業センサス]

次の図 16 は、漁業就業者数の推移を表したものである。1983年に就業者数 3,620 人・経営体 461 団体だったものが、2013年までの 30 年間で、それぞれ 2,643 人減少（減少率 73.0%）、295 団体減少（減少率 64.0%）し、977 人・166 団体となっている。

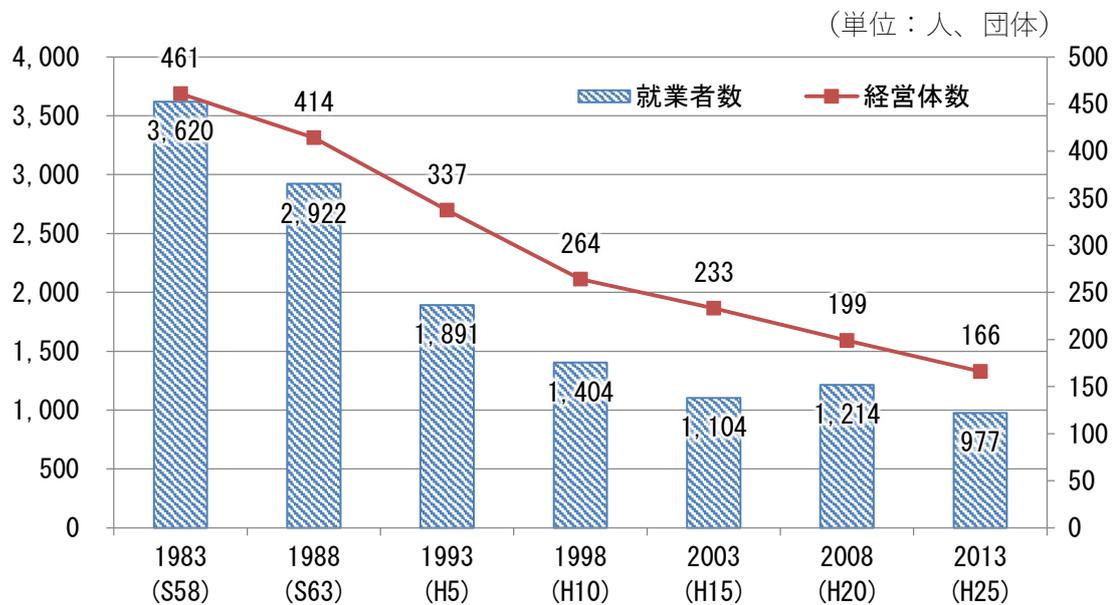


図16 漁業就業者数・経営体数の推移

(8) 農業就業者数

[資料：農林水産省 世界農林業センサス、農林業センサス]

次の図 17 は、農業就業者数の推移を表したものである。2000年に 8,951 人だった就業者数は、2015年までの 15 年間で 4,010 人減少（減少率 44.8%）し、4,941 人となっている。

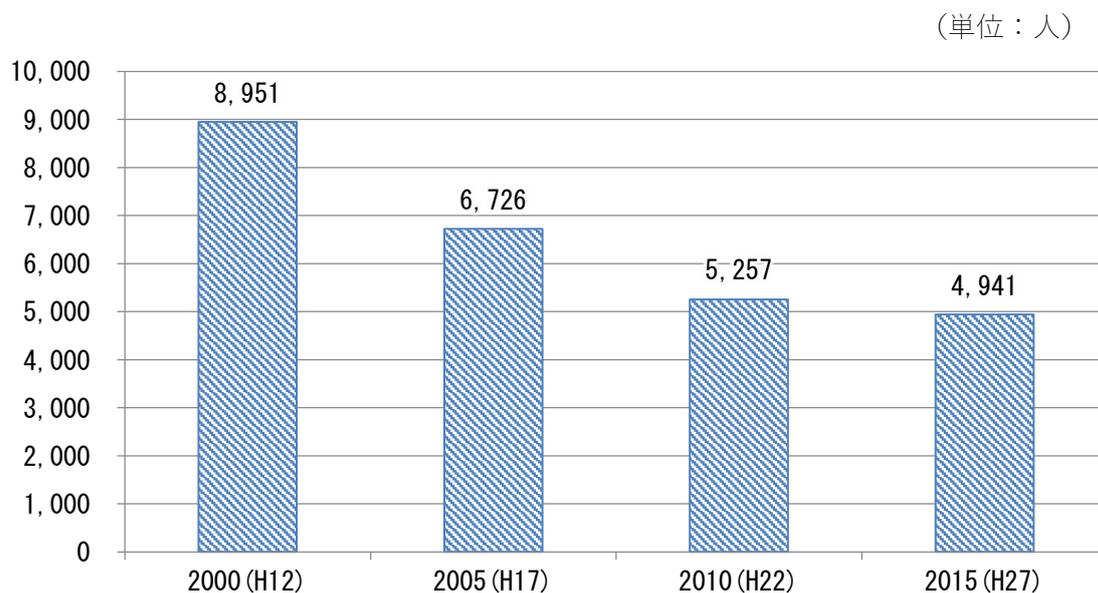


図17 農業就業者数の推移

(9) 農業産出額 [資料：農林水産省 市町村別農業産出額、農林業センサス]

次の図18は、農業産出額の推移を表したものである。2014年に133億円だったものが、2017年には16億円増加（増加率12.0%）し、149億円となっている。

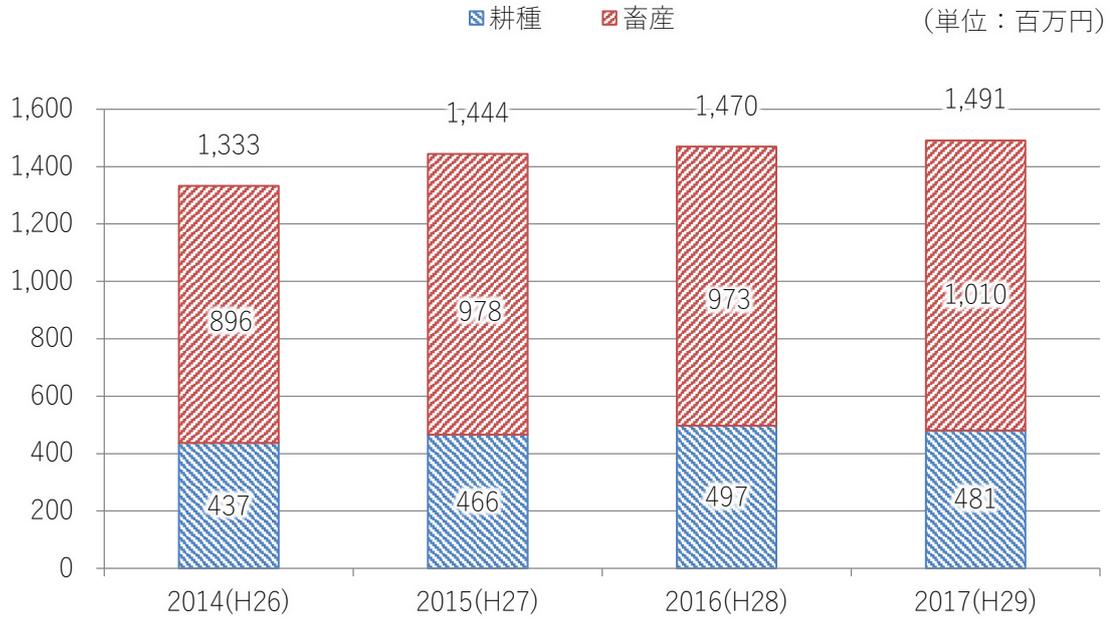


図18 農業産出額の推移

次の図19は、上の図18中の2017年度における農業産出額の耕種・畜産別内訳を表したものである。耕種では、「野菜」が44%と最も多く、次いで「米」が23%となっている。畜産では、「鶏」が82%と最も多く、次いで「豚」が8%となっている。

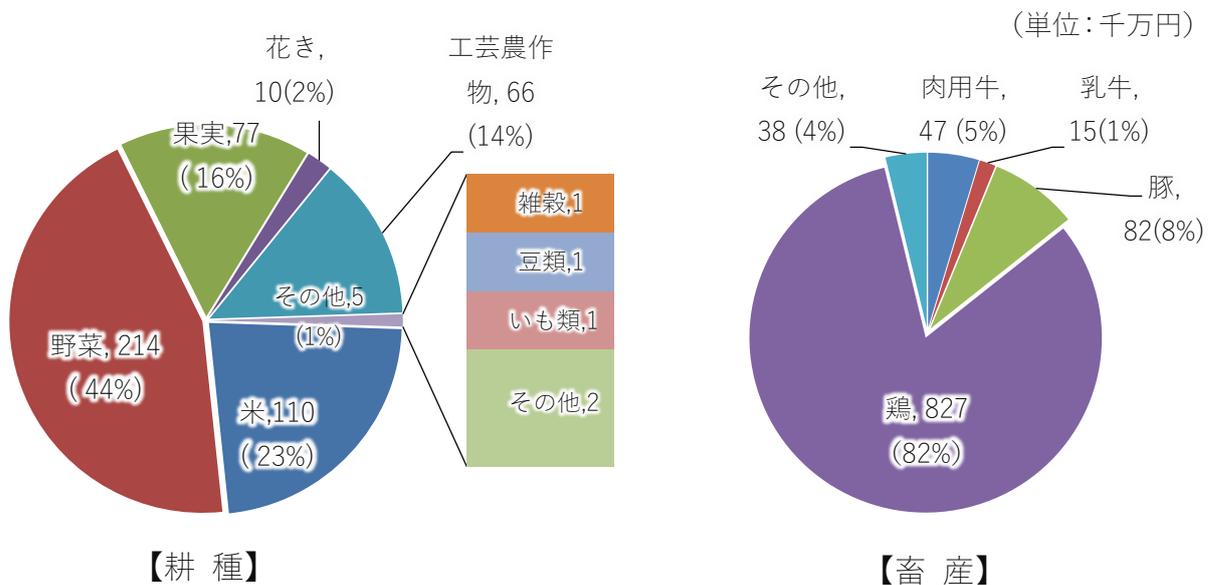


図19 農業産出額の内訳

(10) 商店数・年間販売額

[資料：経済産業省 商業統計調査]

次の図 20 は、商店数・年間販売額の推移を表したものである。2004 年に 3,690 店舗・8,335 億円だったものが、2016 年にはそれぞれ 1,103 店舗減少（減少率 29.9%）、825 億円減少（減少率 9.9%）し、2,587 店・7,510 億円となっている。

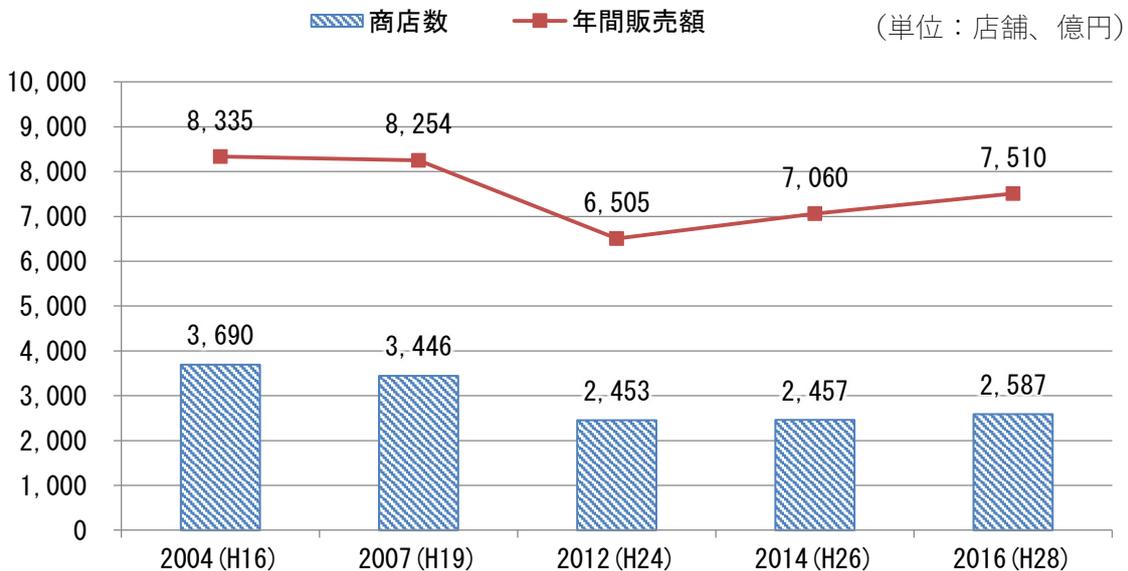


図20 商店数・年間販売額の推移

※平成 16、19 年調査と平成 26 年調査は調査方法の大幅な変更があったため、単純に比較できない。

(11) 1世帯当たり1か月間の収入と支出（勤労者世帯）

[資料：総務省 全国消費実態調査]

次の図 21 は、勤労者世帯の1か月の収支状況の推移を表したものである。2004 年から 2014 年にかけて実収入で 4.4%、実支出で 9.3%の伸びとなっている。

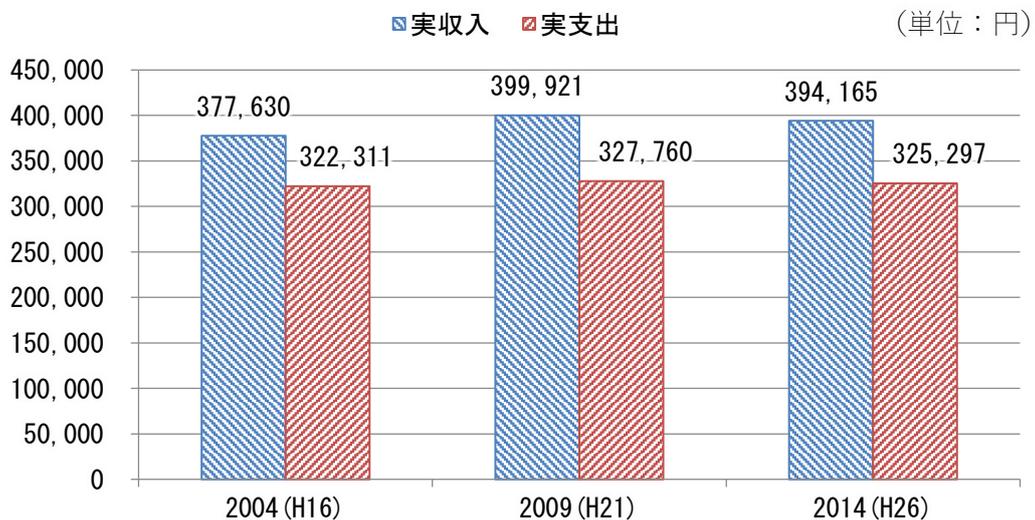


図21 勤労者世帯の収支状況（1か月）の推移

5. まちづくり

(1) 観光入込客数

[資料：青森県 観光入込客統計]

次の図 22 は、観光入込客数の推移を表したものである。2013 年に 6,761 千人だった入込客数は、2018 年までに 367 千人減少（減少率 5.4%）し、6,394 千人となっている。

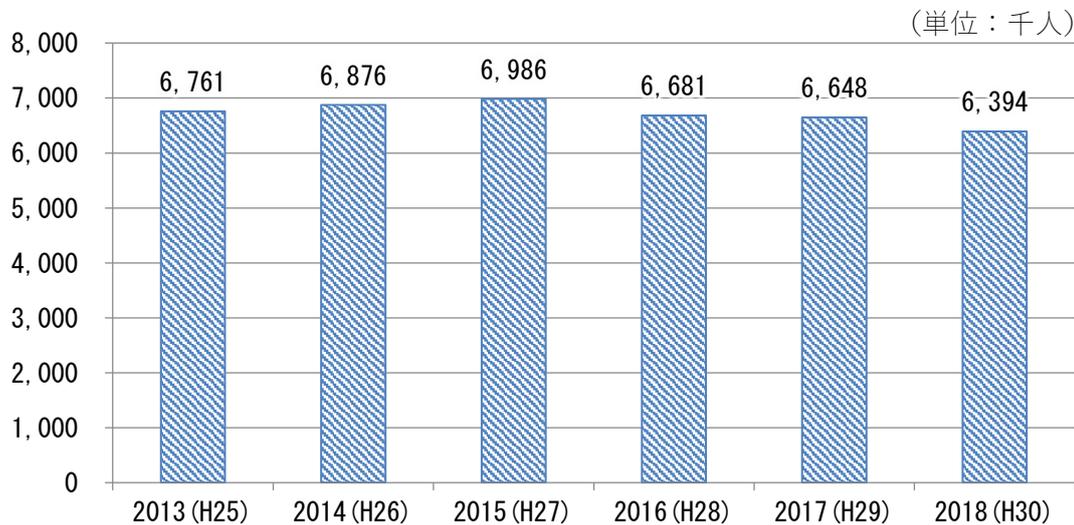


図22 観光入込客数の推移

(2) 中心市街地の歩行者通行量

[資料：八戸市・八戸商工会議所 中心商店街通行量調査]

次の図 23 は、中心市街地の三日町・十三日町の主要 8 地点と花小路 3 地点の歩行者通行量の推移を表したものである。主要 8 地点では、2013 年度の 54,032 人から、2019 年度には 5,132 人減少（減少率 9.5%）し、48,900 人となっている。花小路 3 地点については、2016 年度から調査を開始し、初年度の 7,133 人から、2019 年度には 1,995 人増加（増加率 28.0%）し、9,128 人となっている。

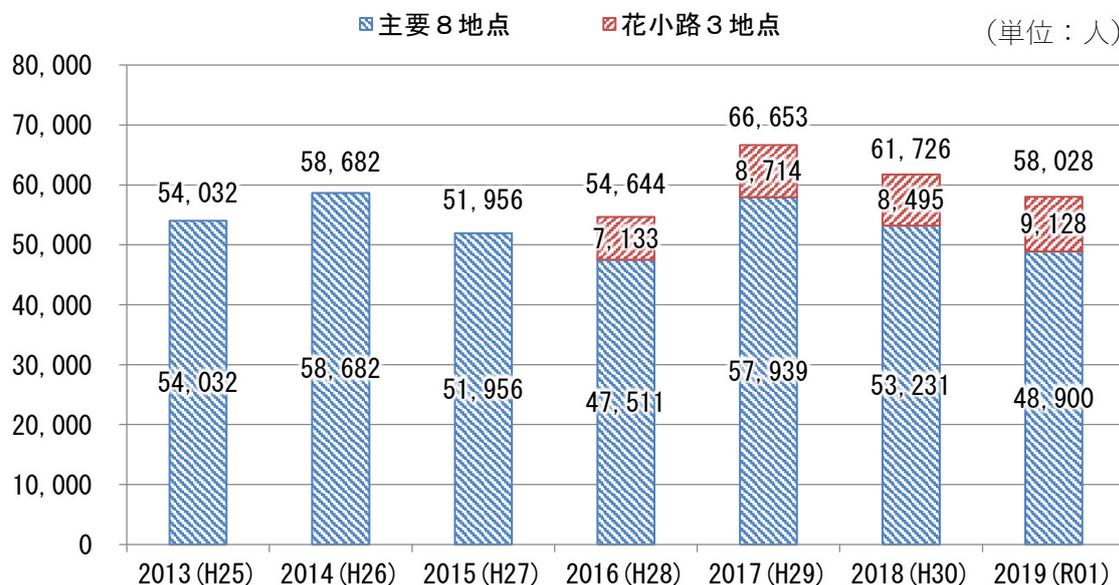


図23 中心市街地の歩行者通行量の推移

(3) 中心市街地の空き店舗・空き地率 [資料：八戸市 商店街空き店舗調査]

次の図 24 は、中心市街地のうち、三日町・十三日町・六日町・十六日町・八日町角地・廿三日町角地の 1 階路面店の空き店舗・空き地率の推移を表したものである 2013 年度の 13.8%から改善しているが、近年は増加傾向にある。

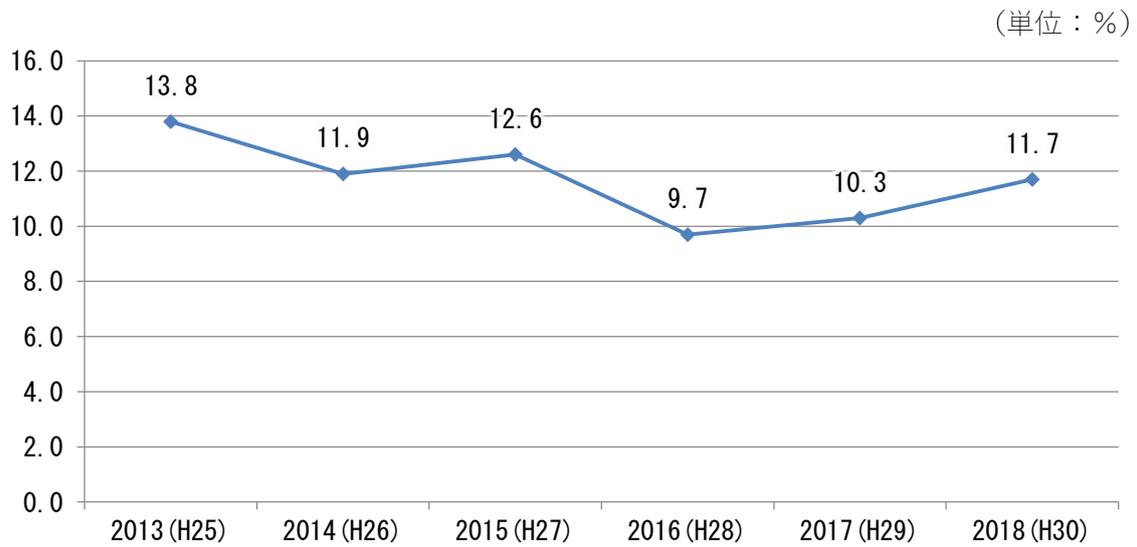


図24 中心市街地の空き店舗・空き地率の推移

第2章 地域課題

第1章の現状等から今後の地域課題を整理する。まず、教育機関について、初等・中等教育機関では、児童数・生徒数の減少が続いている。また、高等教育機関については、当地域の特徴として域内からの進学者が比較的多いため、地域の児童数・生徒数の減少による影響が大きく、全ての教育機関は今後の少子化の影響に対して早期から計画的に対策を講じていく必要がある。

地域経済については、製造業では出荷額等が堅調に推移しているものの、事業所数及び従業者数は減少傾向にある。また、農林水産業は市内総生産に占める割合は低いものの、畜産分野を中心に農業産出額は増加傾向にあり、食料品加工業への原材料供給など重要な役割を担っているが、就業者数の大幅な減少と高齢化が課題である。労働力不足への対応については、若者人口の就労促進に加え、外国人材の受入れやAI、IoTの活用などの対応が必要となる。

地域内での消費活動については、勤労者世帯の消費額には大幅な増減がない一方で、地域内の商業年間販売額が減少しており、交通網の発達やインターネットの普及により域外における消費行動の増加が考えられる。

まちづくりについては、観光入込客数はここ数年660万人から700万人の間で推移しており、今後も増加が見込まれる外国人観光客への対応が必要になる。また、八戸の顔である中心市街地では、歩行者通行量や空き店舗・空き地率に改善の兆しが見られるが、地域全体で見れば人口減少による空き家の増加が推測され、都市のスポンジ化対策を講じていく必要がある。

このように、人口減少・少子高齢化は、労働力の減少や市場規模の縮小、地域コミュニティ機能の低下など、産業界、高等教育機関、行政機関の三者に密接に関係する重要な課題であり、各機関が大局的な視点で分野横断的に連携していくことが重要になる。特に、若者人口の減少は、高等教育機関の学生減少を招くとともに、地域社会を担う人材不足に繋がっていくことから、地域を持続的に発展させていくため、次の課題に対して産学官連携で取り組んでいく必要がある。

1. 主要（重要）課題

- (1) 若者の減少による労働力の減少・人材不足
- (2) 若者の減少による市内高等教育機関進学者数の減少
- (3) 若者の減少による地域の担い手不足

2. 個別課題

- (1) 教育施設・公共施設・インフラ等の老朽化
- (2) 都市機能の低下（医療機関・商業施設・福祉施設の減少、公共交通の利便性低下）
- (3) 都市のスポンジ化（空き家の増加）
- (4) 企業の後継者不足
- (5) 外国人材の受入態勢の整備
- (6) 第4次産業革命への対応

第3章 将来ビジョン・目標

1. 将来ビジョン

人口減少・少子高齢化に関しては、第2章に記載のとおり、広範な課題があり、現在、将来に対する漠然とした不安感が日本社会全体に広く蔓延している。八戸地域においても児童数の減少による小学校の統廃合の動きが見られるなど、徐々に少子化の影響が表れてきており、地域住民が人口減少・少子高齢化を実感し始めている。

人口減少・少子高齢化に対する地域住民の不安感を払拭するためには、八戸地域の未来を創造する若い世代の地元定着を促進し、地域の活力を生み出す人材を確保する必要がある。

そのためには、この地域で成長する若い世代が地域産業や地域文化を深く理解すると同時に、若い世代が生活するための環境を整え、市内外から多くの若い世代が集まる社会となるようまちづくりを進めていくことが重要となる。

このようなことから、本計画の将来ビジョンを次のとおり定める。

若者が地域の産業や文化を深く理解し、地域に定着することにより、多様な世代が持続的に生活できる、または生活したくなるまちづくり

2. 目標

将来ビジョンを明確化するため、若者人口【15～29歳】の増減数を中期（2025年）に▲2,000人まで抑制し、長期（2045年）に増減を均衡させることを目標として定める。

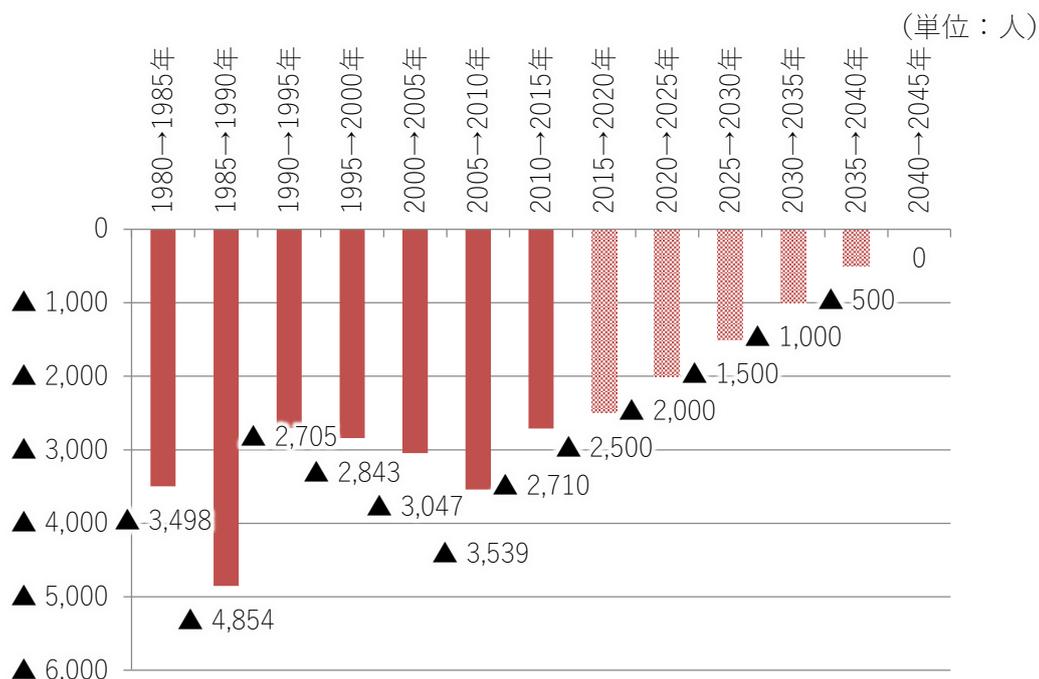


図25 若者人口【15～29歳】の増減数と将来目標

<目標設定の考え方>

次の表4に、①【15～19歳→20～24歳】と②【20～24歳→25～29歳】の人口増減数の和を、若者人口【15～29歳】増減数（①+②）として示す。1990年～2015年まで5年間隔で平均3,000人の若者人口が減少しているため、今後、今後30年間で若者人口の増減を均衡（±0）させることを長期的な目標とし、今後、5年間で500人ずつ抑制することを短中期的な目標とする。

表4 若者人口（15～29歳）増減数（単位：人）

	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年
15～19歳→20～24歳の増減 ①	▲4,306	▲5,408	▲4,184	▲4,066	▲4,296	▲4,297	▲3,629
20～24歳→25～29歳の増減 ②	808	554	1,479	1,223	889	758	919
15～29歳の増減数 ①+②	▲3,498	▲4,854	▲2,705	▲2,843	▲3,047	▲3,539	▲2,710

第4章 今後の方向性

1. 基本的な考え方

第3章に掲げる将来ビジョン及び目標の実現に向け、関係機関が相互の理解を深め、産学官の結びつきをより一層強化するとともに、その実現のための実効性ある対応策を立案し、社会情勢の変化に対応しながら実行していくことが重要である。

また、将来ビジョン実現のために最も重要な目的は、目標として定めたとおり若者人口の域外への流出抑制となるが、計画どおりに抑制したとしても、依然として人口減少は進行することから、人口減少・少子高齢化の進行に伴う環境変化への対応策を講じていく必要がある。

このようなことから、平成30年7月24日に「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」が締結された。この協定は、三者が相互の密接な連携と協力により、産学官一体となり特色ある地方創生に取り組むことで、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地域社会の持続的発展と地域の活性化を図ることを目的としている。また、この目的を達成するため、次に掲げる事項について連携、協力することとしている。

- (1) 人材育成・学びの推進・若者定着に関すること
- (2) 地域経済・産業の活性化・雇用の創出に関すること
- (3) 防災・減災に関すること
- (4) 都市整備・地域公共交通に関すること
- (5) 文化・スポーツの振興に関すること
- (6) 環境・エネルギーに関すること
- (7) 健康増進・福祉・市民生活の向上に関すること
- (8) その他、目的を達成するために必要と認める事項

この協定の精神を踏まえ、「若者の流出抑制」と「人口減少による環境変化への対応」の2つの視点のもと、八戸産学官連携推進会議を設置し、図26の役割分担に従って、6つの指針に基づき、地域社会の持続的発展と地域の活性化に取り組んでいく。

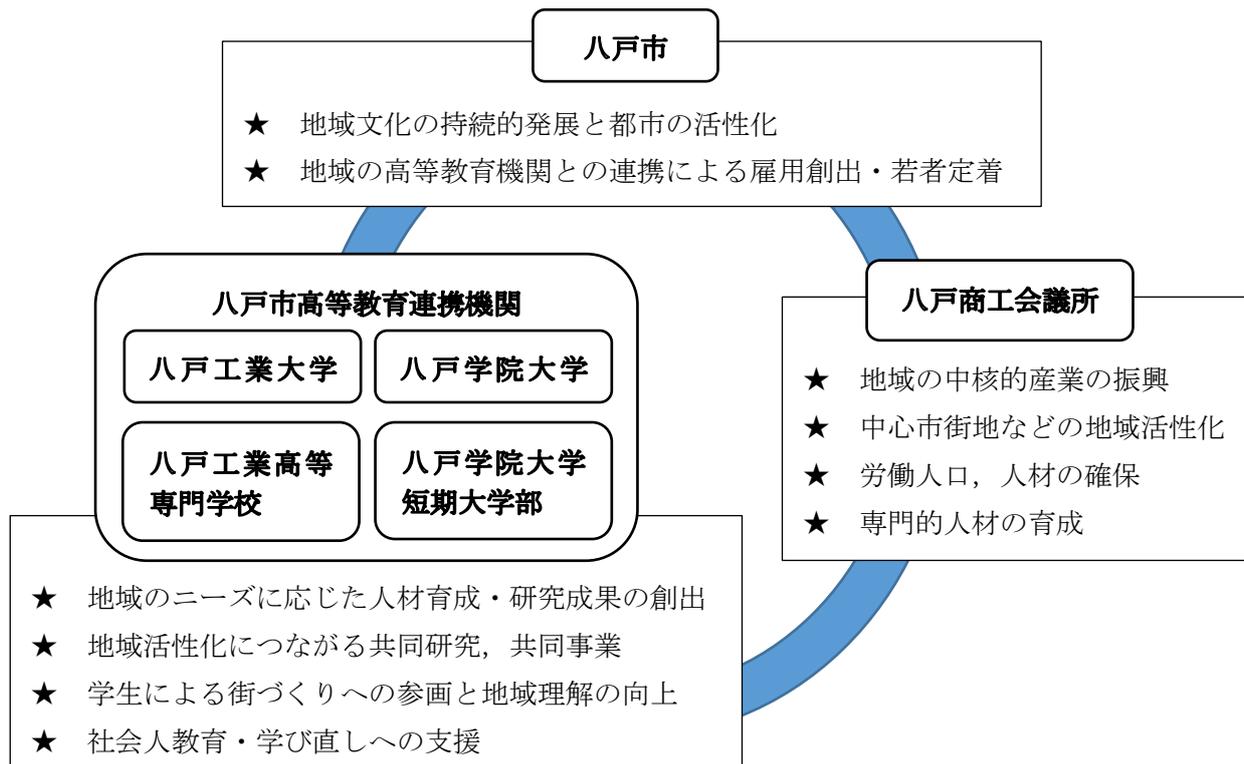


図 26 八戸産学官連携推進会議の構成と役割分担

2. 地方創生のための6つの指針

(1) 地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出

①進行管理指標

- i) 人材育成等に関する共同研究実施件数
- ii) 人材育成等に関するセミナー数
- iii) 外国人留学生の入学者数

②事業実施の方向性

首長のリーダーシップの下、産学官連携により、地域社会および地域産業の課題と都市の将来ビジョンを明確にする。

高等教育機関は、行政機関および産業界の意見を聴取したうえで、地域の高等教育の現状と課題を分析し、地域のニーズに応じた学術マップの構築、高等教育のビジョン・目標を明確にした人材育成計画と地域振興に資する研究成果の創出に取り組む。

また、高度外国人材としての留学生の定着を促進するため、地域の特色を踏まえ様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を引き付けることが出来る教育体制等を地域社会と連携し提供していく体制を整備する。

<主な役割分担>

[産]

- ・各種資格試験やセミナー開催等による人材育成 など

[学]

- ・人材育成に係る地域ニーズの調査・研究と人材育成計画の策定

- ・地域ニーズに応じた学術マップの構築
- ・高度なスキルを有する外国人留学生の確保・育成 など

[官]

- ・講座やセミナー開設の支援等による人材育成
- ・産学官連携による共同研究開発の支援 など

(2) 地域の中核的な産業（ものづくり、農林水産業、観光業等）の振興と雇用創出

① 進行管理指標

- i) 産業振興に関する共同研究開発件数
- ii) 観光入込客数
- iii) プロスポーツ観客数

② 事業実施の方向性

人口減少社会において地域を維持していくためにも、地元出身の若者等が就職できるような産業の振興と新たな産業を創出する必要がある。高等教育機関は、ニーズに対応した人材の輩出とともに、産学官連携を強化することで、成長ものづくり分野に取り組む企業の研究開発の支援に取り組む。また、個々の企業が抱える課題解決にも知識・技術の提供を積極的に行い地域の中小企業との連携を深める。現在、学術分野として不足している農林水産業の生産性向上、ブランド化、高付加価値な商品開発を支援する体制整備を進める。

さらに、若者（学生）の視点から、観光・スポーツ・文化芸術などの地域の資源を見直し活用することで、あらたな雇用創出につなげていく。

<主な役割分担>

[産]

- ・各種制度を活用した産業振興の推進
- ・地域資源を活用したあらたな雇用創出への取組の強化
- ・「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」の運営 など

[学]

- ・産官との連携によるものづくりの成長分野への取組支援
- ・個別企業の課題解決のためのコンサルティング機能の確保
- ・農水産品の高付加価値化・ブランド化の研究
- ・地域への就職を希望する学生やUターン・Jターンの卒業生等と、技術者の採用を希望する地域企業とのマッチング支援 など

[官]

- ・経営支援や担い手育成やブランド化の促進等による農林水産業の競争力強化
- ・助成金制度や相談体制の充実等による中小企業等の経営強化、企業の立地促進
- ・観光ブランドの強化や観光客の受入体制の整備等による観光振興
- ・アートプロジェクトの推進、地域スポーツの活性化 など

(3) 若者が地域産業を知る機会の強化による職業意識の形成と就業促進

①進行管理指標

- i) インターンシップ受入企業数
- ii) 地元企業就職率

②事業実施の方向性

地方の中小企業は大企業と比べて相対的に情報発信力が不足している。U・I・J ターンを含めた若者や学生が就職を明確に意識する前の早い段階から、地域産業に対して触れ合い、認識を深める場を形成する必要がある。産学官が連携した地域企業の就職セミナー、インターンシップ等の事業を展開し、若者が地域を知る教育の実践による職業意識の形成と就業促進に取り組む必要がある。

<主な役割分担>

[産]

- ・インターンシップ可能な企業の掘り起こしとデータ化 など

[学]

- ・産官との連携による地域産業の周知機会の創出 など

[官]

- ・出前講座、職場体験の実施等による地域産業を知る機会の提供
- ・関係機関との連携による職業紹介、職業訓練の充実、雇用・就業支援の実施
- ・大都市圏からの若者のU・I・Jターンの促進 など

(4) 若者が地域社会で活躍する機会の創出と若者のまちづくりへの参画促進

①進行管理指標

- i) まちづくり活動への参画者数
- ii) 地域について学ぶ講義数

②事業実施の方向性

人口減少社会において地域を維持していくためにも、若者が地域の歴史・文化・風土等を学ぶ機会と、地域コミュニティ等に積極的に参加する機会を与えられなければならない。高等教育機関では、地域学（八戸学）などを教養科目として教授するとともに、地方公共団体等と協同で若者が地域コミュニティに参画する機会を増やす取り組みをする。一例として、学生まちづくり助成金制度等を活用した大学生や高校生が積極的にまちづくりに参加する機会の他にも、祭りなどの地域文化やアート、スポーツを通じたコミュニティの活性化と観光を支える魅力ある地域づくりに参画する機会の創出と参画促進に取り組む必要がある。

<主な役割分担>

[産]

- ・スポーツビジネス開発に関する検討 など

[学]

- ・高等教育機関の連携による「八戸学」のカリキュラム開発と実施
- ・アート・スポーツに関する調査・研究 など

[官]

- ・助成金制度の充実等による学生や高校生の自主的な地域づくりへの参加促進
- ・若者が地域の歴史・文化・風土等を学ぶ機会の創出 など

(5) 若者を惹き付けるまちづくりの推進と高等教育機関の魅力創出

①進行管理指標

- i) 中心市街地で展開される講義数
- ii) 高等教育機関への入学者数

②事業実施の方向性

八戸市内の高等教育機関の所在は中心街から離れており、本来まちのにぎわいを創出する主体である学生が中心街を活用する機会が頻繁であるとはいえない。また、八戸ポータルミュージアム「はっち」や八戸まちなか広場「マチニワ」で行われる学生参加のイベント等も通年で開催されるものが少なく、常時学生が中心街に滞留する機会も多いとはいえない。人口減少の進む地方都市において、若者を惹き付けるまちづくりが必要であり、そのためにも常時若者が中心街に滞留する取り組みが必要である。一例として、中心街に高等教育機関が講義・実習施設等を移転することで、中心街の昼間人口の増加と、消費増大およびアルバイト等の労働力確保に繋がり地域経済の活性化に寄与するものとする。その他、若者を惹き付けるまちづくりについて、若者が自立的かつ自発的に参加できるような支援策を講じる。

さらに高等教育機関は、地域の小中高校生とその保護者を対象とした教育支援活動を展開するとともに、初等中等教育との円滑な接続体制を構築することで、地域の教育政策に貢献するなど、地域の高等教育機関としての存在の意義と魅力を創出に取り組む必要がある。

<主な役割分担>

[産]

- ・「はちのへホコテン」等の中心市街地にぎわい創出事業の推進 など

[学]

- ・各種まちなかイベントへの学生の参加促進
- ・中心市街地への高等教育機関が講義・実習施設等の移転検討 など

[官]

- ・多様な都市機能の集積や商店街の魅力向上等による中心市街地の賑わい創出 など

(6) 社会人の学び直し・生涯学習の支援による地域発展を牽引する多様な人材の育成

①進行管理指標

- i) リカレント教育の講座数
- ii) 公開講座の講座数

②事業実施の方向性

人生100年時代を見据え、地方都市において今後重要となるリカレント教育を実践するためには、産業界、行政機関等と連携した実践的・専門的な教育プログラムの開発や、社

会人のキャリア形成に資する教育プログラム、教育を行う人材の育成プログラムの開発・実施などが必要である。しかし、リカレント教育の内容や供給数、受講環境など学修者の視点に立った整備などが課題となっている。これらに加えて、産業界、行政機関をはじめとする関係者が高等教育機関での学びを積極的に支援するとともに、採用時や処遇に際して学修の成果を適正に評価することが求められる。今後、社会人の多様な学修形態に対応できるよう、産学官連携により履修証明制度の活用方法などリカレント教育の推進体制について検討する必要がある。

高等教育機関は、多様な年齢層の多様なニーズを持った学生や、高度外国人材としての留学生の地域社会定着とそれを受け入れる地域社会の人材育成を実践するリカレント・プログラムを共同で開発し提供することに取り組む必要がある。

<主な役割分担>

[産]

- ・リカレント教育の需要発掘 など

[学]

- ・リカレント教育のカリキュラム開発と実施 など

[官]

- ・多様な学習機会と学習場所の提供等による社会教育の充実 など

第5章 進行管理

1. 実施体制

本計画の進行管理は「八戸産学官連携推進会議」（以下、連携推進会議）において実施する。また、進行管理に係る各種調整等は「連携推進会議 事務局」（以下、事務局）が行う。

2. 進行管理

事務局は、第4章の6つの指針ごとに設定した進行管理指標を毎年度測定し、中長期計画の進捗状況等を整理する。

連携推進会議は、事務局が整理した中長期計画の進捗状況等を確認し、その結果を踏まえ、今後の産学官連携の取組に係る実施方針を決定する。

なお、本計画は、社会経済状況の変化や本計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じておおむね5年ごとに見直しを行う。

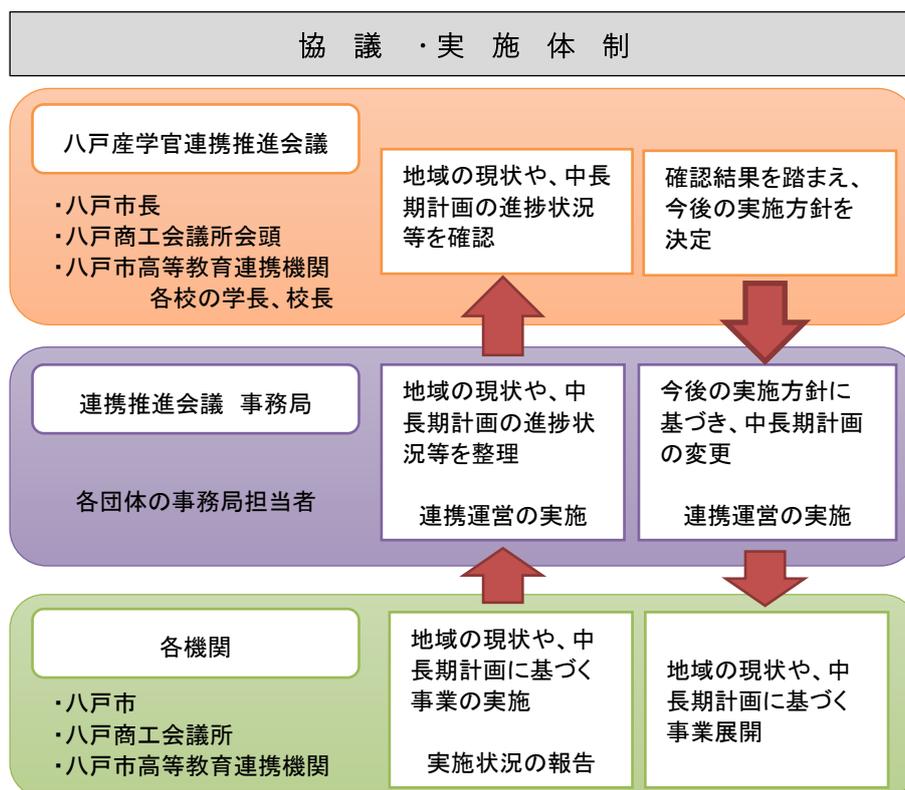


図 27 進行管理に係る協議・実施体制